

ふるさと融資



Japan Foundation For Regional Vitalization

全国各地で



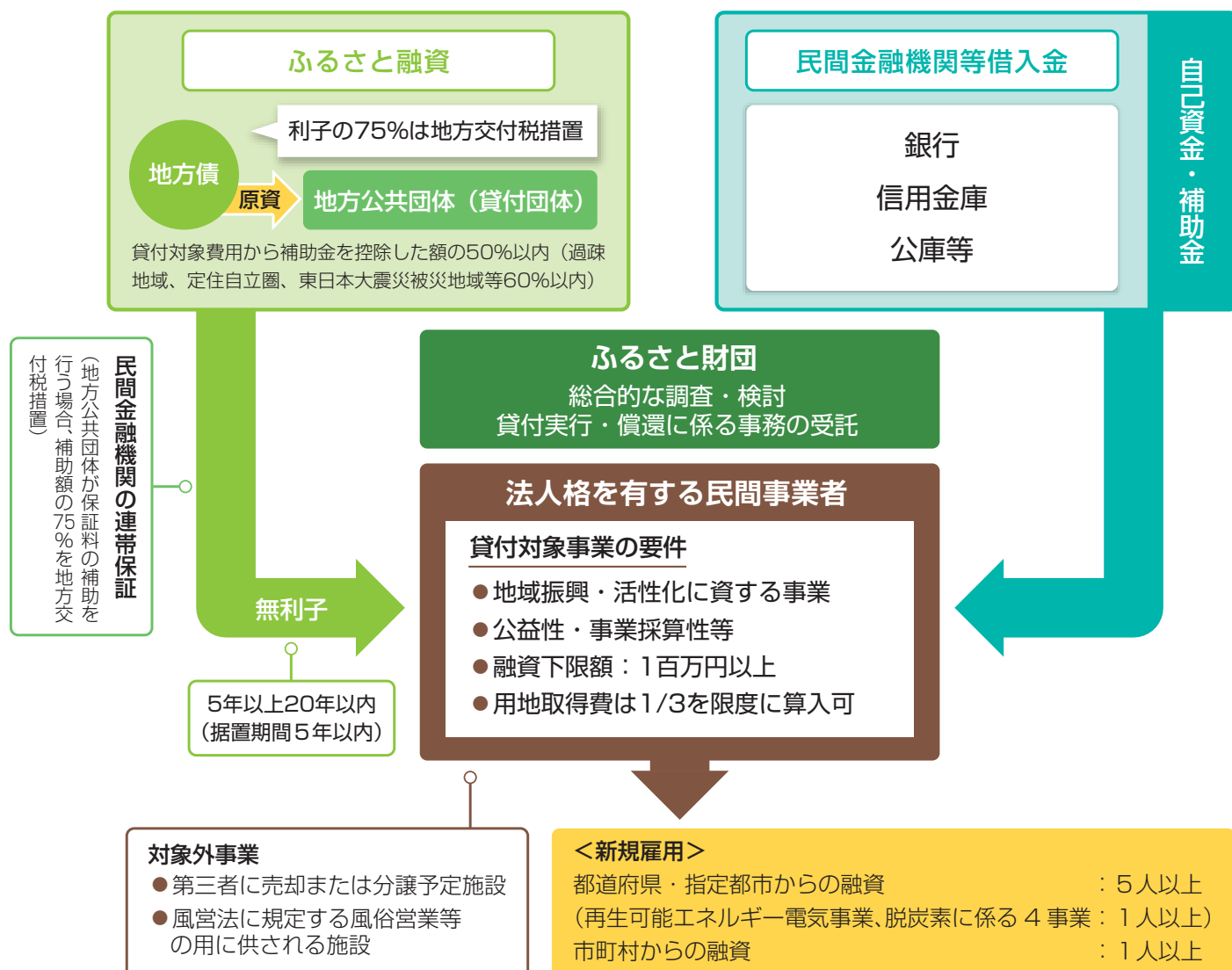
「ふるさと融資」が

地域の活力となっています



ふるさと融資（地域総合整備資金貸付）とは…

地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度で、当財団において事業の総合的な調査・検討や貸付実行から最終償還に至るまでの事務を行っています。



ふるさと融資制度の概要

- **対象事業者** = 法人格を有する民間事業者
- **貸付団体** = 地方公共団体
- **対象事業** = 地域振興につながるあらゆる分野の民間事業で、新たな雇用が見込まれること
- **対象費用** = 設備の取得等に係る費用
- **融資期間** = 5年以上20年以内(うち据置期間5年以内)
- **貸付利率** = 無利子
ただし、民間金融機関の連帯保証(保証料)が必要

ふるさと融資の平成元年度から令和6年度までの累計実績は以下のとおりです。

事業数	4,110件
設備投資総額	約8兆447億円
融資額	約1兆429億円
雇用増	約17.3万人

※各地方公共団体のこれまでの案件については、ふるさと財団ホームページの「ふるさと財団データベース」にて確認できます。

要件一覧(融資比率・限度額・雇用要件)

単位: 億円

	通常の地域	過疎地域 (みなし過疎地域含む) ・ 離島地域 ・ 特別豪雪地帯	定住自立圏 ・ 連携中枢都市圏 ・ 東日本大震災被災地域 ^(※2)	脱炭素に係る事業 ^(※4)
都道府県・指定都市				
融資比率	50%	60%	60% ^(※3)	60%
融資限度額	80 ^(※1)	96 ^(※1)	120 ^(※3)	120
雇用 ^(※5)	5人(再生可能エネルギー電気事業は1人)以上			1人以上
その他市町村				
融資比率	50%	60%	60%	60%
融資限度額	20 ^(※1)	24 ^(※1)	30	30
雇用 ^(※5)	1人以上			

- (※1): 地域再生計画認定地域及び沖縄県の区域に係る融資限度額は、1.25を乗じて得た額
 (※2): 岩手県、宮城県、福島県に限定
 (※3): 定住自立圏及び連携中枢都市圏に係る融資比率・融資限度額の引上げ措置については都道府県は対象外
 (※4): 市町村が認定する「地域脱炭素化促進事業」、(株)脱炭素化支援機構が出資を行う民間事業、国が認める地域脱炭素推進交付金事業のうち「脱炭素先行地域づくり事業」及び「重点対策加速化事業」(令和7年度改正)
 (※5): 設備を更新する事業であって、地域の産業・雇用政策等への寄与が大きいと認められる場合には、雇用が維持される人数を新たな雇用とみなす(令和7年度改正)

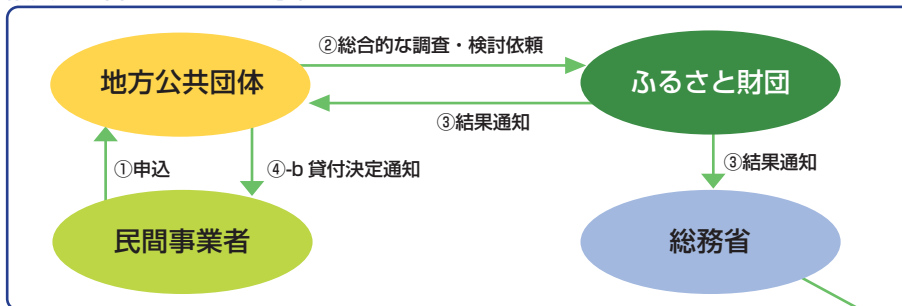
融資比率・算定基礎のイメージ

貸付対象費用			補助金
貸付対象費用から補助金を控除した額			
ふるさと融資	民間金融機関等 借入金	自己資金	

50%以内（過疎地域等60%以内）

ふるさと融資の事務と資金の流れ

融資の適否の決定までの手続き



②総合的な調査・検討依頼

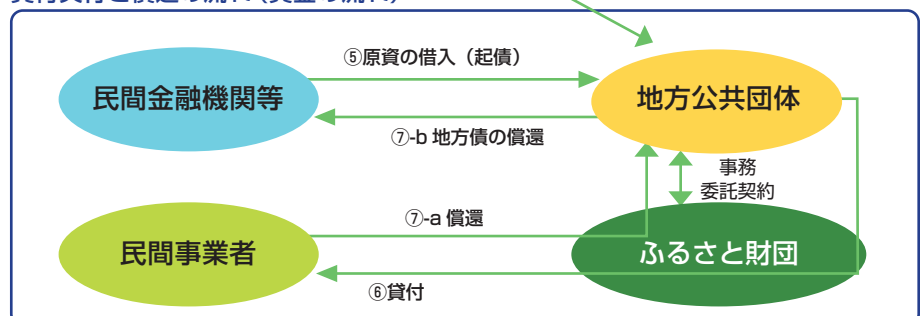
依頼に必要な書類の締切は年4回(2月、5月、8月、11月)です。

④-a 起債同意等

地方公共団体は、予算措置および起債の同意・届出の手続きが必要です。

④-a 起債同意等 (同意等を要する場合)

貸付実行と償還の流れ(資金の流れ)



①申込

- 地方公共団体は、民間事業者から事業計画を聞き取り、「相談メモ」を活用して、ふるさと財団に事前相談してください。また貸付要綱を制定しておく必要があります。
- 民間事業者は、融資申込みまでに、事業計画、保証金融機関、民間金融機関等借入先を決定しておく必要があります。

ふるさと融資 Q&A ～制度の概要～

Q1

どこから融資を受けるのか？申込先は？

地方公共団体（都道府県又は市町村）が、ふるさと財団の総合的な調査・検討の結果に基づいて、融資を行います。ふるさと融資の申込先は事業地の都道府県又は市町村になります。

Q2

ふるさと財団の役割は？

以下の2点が主な役割です。

- ①地方公共団体の依頼により、ふるさと融資案件の総合的な調査・検討を行います。
- ②ふるさと融資の貸付実行から最終償還に至るまでの事務を地方公共団体から受託（無償）して行います。

Q3

融資を受けることができるのは？

法人格を有する民間事業者で、中小企業のみならず広く対象となります。

例：株式会社、一般社団法人、一般財団法人、医療法人、学校法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人（NPO 法人）、協同組合、農業協同組合、農事組合法人など。第三セクター（100%国・地方公共団体出資除く）も対象となります。

※ただし、金融業を営む者（銀行、証券会社、保険会社、貸金業者等）は対象事業者には含まれません。

Q4

融資対象事業の要件は？

地域振興に資するあらゆる分野の民間事業が対象となりますが、以下の要件をすべて満たすことが必要です。

- ①公益性、事業採算性等の観点から実施されること。
- ②事業の営業開始に伴い、事業地域内において以下の新たな雇用の確保が見込まれること。
都道府県・指定都市から融資を受ける場合
…5人以上
市町村（指定都市を除く）から融資を受ける場合…1人以上
- ③融資下限額は100万円以上。
- ④用地取得等の契約後5年以内に営業が開始されること。
ただし、以下に該当するものは、対象事業から除外されます。
・第三者に売却又は分譲することを予定する施設
・風営法に規定する風俗営業等の用に供される施設

Q5

融資対象となる費用は？

次の費用が対象となります。

①設備の取得等に係る費用

…「設備の取得等」は次のものをいいます。（運転資金は含まれません。）

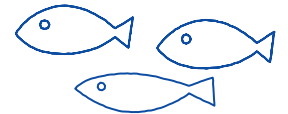
- ・施設・建物の建設、取得、整備、改良及び補修
- ・事業に不可欠な機械装置など動産の取得
- ・土地の取得及び造成
- ・上記とあわせて取得される無形固定資産

②試験研究開発費等当該設備の取得に伴い必要となる付随費用

…「付随費用」とは対象事業の着工後から完了までに支出する費用のうち、人件費、賃借料、保険料、固定資産税、支払金利、リース料に該当するものをいいます。

なお、付随費用に対する貸付額は、原則、対象事業一件当たり貸付額の総額の20%未満となります。

※消費税は対象外となります。



Q6

融資限度額はいくら？

都道府県・指定都市から融資を受ける場合は80億円、市町村から融資を受ける場合は20億円です。

いずれも貸付対象事業費の総額から補助金を控除した額の50%が上限です。

※事業地が過疎地域、定住自立圏、東日本大震災被災地域等については限度額及び融資比率を引き上げ。

Q7

融資対象となる期間は？

工期が複数年度にわたる事業については、そのうち連続する4年以内が融資対象期間となります。

Q8

複数年度にわたる事業について、毎年、申込等手続きが必要ですか？

民間事業者が希望し、地方公共団体が必要と認める場合、財団は当該年度及び次年度事業分の調査・検討を行います。

Q9

工事が複数年度にわたる事業において、複数年度分を一括して最終年度に融資を受けることは可能ですか？

原則として年度ごとに申請し貸付実行を行うものとなりますが、民間事業者が希望し地方公共団体もこれを認める場合については、複数年度分の事業費を最終年度の事業費に算入し、最終年度に複数年度分を一括してふるさと融資を実行することは可能です。

Q10

民間金融機関等からの借入を行わずに、ふるさと融資を利用することはできますか？

利用できません。必ず民間金融機関や政府系金融機関等からの借入をしていただく必要があります。

Q11

事業着手後でも対象になりますか？

地方公共団体が地域振興に貢献すると認める場合は、事業着手後であっても貸付対象事業とすることができます。ただし、事業完了後に協議があった場合は認められません。

Q12

貸付実行の時期は？

基本的には、当該年度の対象事業費の支払いと民間金融機関等からの借入がともに完了したあとに貸付実行になります。貸付団体が特に必要と認める場合は、対象事業費の最終支払日の概ね1か月前の日以降の日において貸付実行することができます。

Q13

償還方法は？

元金均等半年賦償還（半年ごとの元金均等返済）です。

Q14

ふるさと融資の融資比率は、償還完了まで維持しなければなりませんか？

融資比率は、ふるさと融資の実行時には順守されなければなりませんが、償還完了まで維持する必要はありません。

令和7年度からの制度改正について

1. 更新事業に係る雇用要件の緩和

地域での人手不足の状況に鑑み、設備を更新する事業であって、地域の産業・雇用政策等への寄与が大きいと認められる場合には、雇用が維持される人数を新たな雇用とみなします。

(例) 設備更新事業

営業開始前雇用数	営業開始後雇用数	雇用数の変化
50人	45人	▲5人

例示した事業が地域に一定の雇用を確保するなど産業・雇用政策等の観点から地域振興に貢献するものと地方自治体が判断すれば、雇用数が純減であっても雇用が維持される45名を新規雇用数とみなすことが出来るようになりました。詳細については、ふるさと融資Q&Aを参照ください。

2. 脱炭素に係る特例要件の追加

脱炭素への取組強化の観点から、国が認める地域脱炭素推進交付金事業のうち「脱炭素先行地域づくり事業」と「重点対策加速化事業」を新たに追加いたします。

ローカル10,000プロジェクトにおけるふるさと融資の利用について

ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業、地方単独事業）にふるさと融資の活用が可能です。ふるさと融資の融資比率・限度額・雇用要件については「要件一覧」をご参照下さい。

民間事業者等の初期投資費用

自治体による助成
(特別交付税措置、措置率0.5)

100%

ふるさと融資
50% / 60%

地域金融機関等
による融資

自己資金
0円でも可

ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）

- » 地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援する制度（特別交付税措置あり）
- » 地域密着型（地域資源の活用）、地域課題への対応（公共的な課題の解決）、地域金融機関等による融資、新規性（新規事業）、モデル性を要件に民間事業者等の初期投資費用を支援

ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）

- » 令和6年度から国庫補助事業に準ずる市町村の地方単独事業に対する特別交付税措置を創設
- » 国庫補助事業と異なりモデル性は問わない他、融資額が小さい場合、交付額が小さい場合、担保付融資の場合、ソフト経費（広告宣伝費、商品開発費）が中心となる場合等にも柔軟に活用可能

詳しくは、下記アドレスの総務省ホームページをご参照下さい。

① https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/local10000_project.html

② https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/localstartup.html



ふるさとと融資事例

A

カーフェリー建造事業

北海道奥尻町
(事業者：ハートランドフェリー株式会社)



- 総事業費
2,646百万円
- ふるさと融資
1,000百万円
- 新規雇用者
1人
- 貸付団体
奥尻町



住民の日常生活に不可欠な生活航路への新型カーフェリー導入。大型化と横揺れ防止装置導入で船酔い防止、荒天下の安定運航を確保。

A

木質バイオマス火力発電事業

秋田県秋田市
(事業者：ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社)



- 総事業費
10,029百万円
- ふるさと融資
3,100百万円
- 新規雇用者
25人
- 貸付団体
秋田県



地元未利用材の木質チップ等を燃料とした、バイオマス火力発電所。再生可能エネルギーのベースとなり、エネルギーミックスの中核を担う事業。

A

再開発ビル保留床取得によるまちなか活性化事業

鹿児島県鹿児島市
(事業者：南国殖産株式会社)



- 総事業費
11,825百万円
- ふるさと融資
1,000百万円
- 新規雇用者
140人
- 貸付団体
鹿児島市



JR鹿児島中央駅東口に建設された県内随一の高さを誇る鹿児島中央タワーの1～7階に商業施設等を整備。駅とはデッキで繋がり、賑わいを創出。

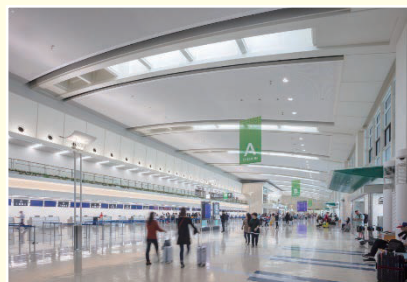
A

那覇空港際内連結ターミナル施設整備事業

沖縄県那覇市
(事業者：那覇空港ビルディング株式会社)



- 総事業費
27,595百万円
- ふるさと融資
800百万円
- 新規雇用者
200人
- 貸付団体
沖縄県



増加する那覇空港の乗降客の受入環境を整備するため、国内線と国際線の旅客ターミナルビルを連結する施設を建設し、商業施設も拡張。

B

蒲鉾製造工場建設事業

宮城県多賀城市
(事業者：株式会社松島蒲鉾本舗)



- 総事業費
1,068百万円
- ふるさと融資
230百万円
- 新規雇用者
38人
- 貸付団体
多賀城市



東日本大震災による被災と工場老朽化のため、市が開発した津波復興拠点事業計画地に新工場を建設し、生産能力と品質・衛生管理を強化。

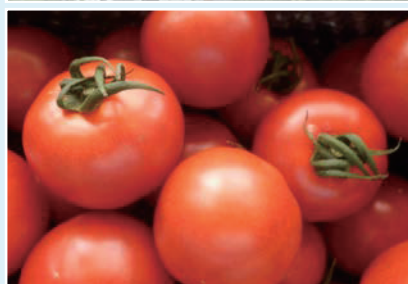
B

自然光利用型の連棟ハウス整備事業

福井県小浜市
(事業者：合同会社北川農園)



- 総事業費
216百万円
- ふるさと融資
14百万円
- 新規雇用者
5人
- 貸付団体
小浜市



福井県ブランドの「越のルビー」の安定供給で産地評価と販路拡大につながる自然光利用型の大規模園芸ハウスでのミディトマト周年生産。

B

CLT製造工場整備事業

岡山県真庭市
(事業者：銘建工業株式会社)



- 総事業費
3,969百万円
- ふるさと融資
400百万円
- 新規雇用者
40人
- 貸付団体
岡山県



用途拡大、需要増が期待される構造材CLT（直交集成板）の生産能力増強、地域林業振興につながる量産化への新工場建設。

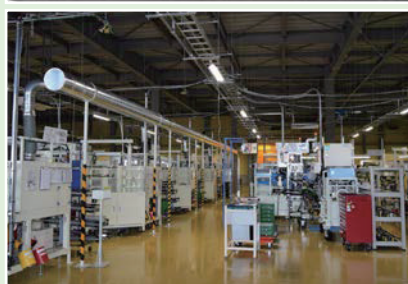
C

自動車部品製造工場新設事業

秋田県横手市
(事業者：大橋鉄工秋田株式会社)



- 総事業費
1,013百万円
- ふるさと融資
350百万円
- 新規雇用者
12人
- 貸付団体
横手市



愛知県に本社を置く自動車部品1次サプライヤーが当地に工場新設。地域産業活性化に繋がる裾野の広い自動車産業誘致。

ふるさとと融資事例

C

冷凍食品加工工場新設事業

山形県米沢市
(事業者：株式会社佐勇)



- 総事業費
1,486百万円
- ふるさと融資
426百万円
- 新規雇用者
30人
- 貸付団体
米沢市



需要拡大が続く冷凍ピザ製品増産のため、生産効率の高い新工場を建設することで、新たな雇用機会の創出に加え地域産業振興へも寄与。

C

医薬品製造工場整備事業

三重県伊賀市
(事業者：中外医薬生産株式会社)



- 総事業費
1,134百万円
- ふるさと融資
330百万円
- 新規雇用者
11人
- 貸付団体
伊賀市



医療・健康関連企業等が集積するゆめぼりす伊賀クリエイトランド内の本社工場に3棟目となるひかり工場を建設し、医薬品の生産能力を増強。

D

中心市街地商業施設改修事業

岩手県花巻市
(事業者：株式会社上町家守舎)



- 総事業費
158百万円
- ふるさと融資
66百万円
- 新規雇用者
40人
- 貸付団体
花巻市



閉店した百貨店のうち、昭和のレトロな雰囲気で人気のあった展望食堂を改修して復活存続させ、雇用を確保し中心市街地を活性化。

D

新倉庫建設事業

秋田県秋田市
(事業者：ヨコウン株式会社)



- 総事業費
505百万円
- ふるさと融資
160百万円
- 新規雇用者
5人
- 貸付団体
秋田市



秋田新都市産業区に、3温度帯（常温、冷蔵、冷凍）対応の新倉庫を建設。秋田県内の物流拠点の一つとして、地元経済の活性化と雇用創出に寄与。

A インフラ等整備

B 農林水産業

C 製造業

D サービス業

E 医療・福祉・教育

D

温泉宿泊施設新館増築事業

長崎県雲仙市
(事業者：有限会社雲仙福田屋)



- 総事業費
417百万円
- ふるさと融資
170百万円
- 新規雇用者
5人
- 貸付団体
雲仙市

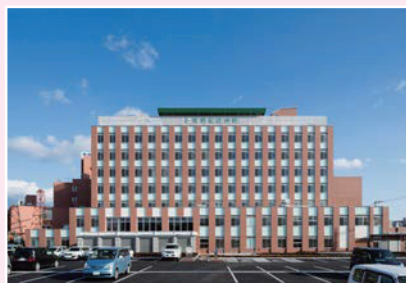


更なる質感向上で、自然、温泉、食の地域資源を活かした観光地域づくりへとつながる、「民芸モダンの宿」別邸を整備。

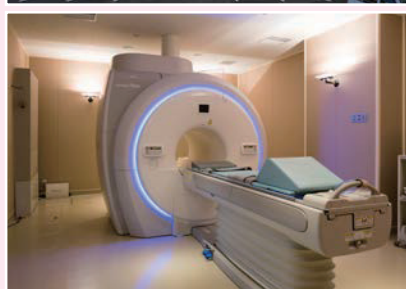
E

病院建設事業

栃木県那須塩原市
(事業者：社会医療法人博愛会)



- 総事業費
5,324百万円
- ふるさと融資
500百万円
- 新規雇用者
30人
- 貸付団体
那須塩原市



地域から強い要望があった産婦人科の新設、救急医療等の拡充強化、最新医療機器導入、ヘリポート併設など地域医療の充実につながる病院新棟建設。

E

保育園建設事業

新潟県南魚沼市
(事業者：社会福祉法人長慶福祉会)



- 総事業費
215百万円
- ふるさと融資
34百万円
- 新規雇用者
12人
- 貸付団体
南魚沼市



住宅増加で保育所が不足していた地域での民営の認可保育所開設。同市で初めての休日保育など子育て環境充実の地域ニーズに対応。

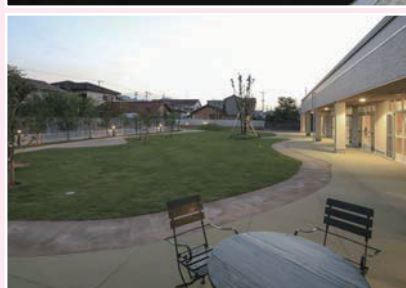
E

複合型障がい者施設建設事業

愛媛県新居浜市
(事業者：社会福祉法人はびねす福祉会)



- 総事業費
418百万円
- ふるさと融資
80百万円
- 新規雇用者
10人
- 貸付団体
新居浜市



重症心身障がい児（者）のための通所型支援施設が無かった東予地域で、地域住民の福祉事業ニーズに応じて整備された地域初の支援施設。

ふるさと融資事業の推移

	□ 案件 数 (単位:件)	対 前 年 増 減	うち 新規 案件	対 前 年 増 減	うち 継続 案件	対 前 年 増 減	□ ふるさと 融資 額 (単位:億円)	対 前 年 増 減	□ 新規 雇用 増 (単位:人)	対 前 年 増 減
平成元年度	117		117		0		255		8,248	
2年度	202	85	175	58	27	27	395	140	7,759	-489
3年度	288	86	239	64	49	22	550	155	12,242	4,483
4年度	353	65	296	57	57	8	708	158	12,530	288
5年度	357	4	277	-19	80	23	696	-12	10,851	-1,679
6年度	366	9	297	20	69	-11	610	-86	12,066	1,215
7年度	439	73	355	58	84	15	754	144	16,091	4,025
8年度	438	-1	344	-11	94	10	810	56	13,948	-2,143
9年度	402	-36	299	-45	103	9	597	-213	13,838	-110
10年度	299	-103	193	-106	106	3	601	4	8,362	-5,476
11年度	256	-43	190	-3	66	-40	559	-42	8,969	607
12年度	197	-59	152	-38	45	-21	303	-256	6,130	-2,839
13年度	132	-65	95	-57	37	-8	241	-62	2,822	-3,308
14年度	100	-32	85	-10	15	-22	178	-63	3,249	427
15年度	92	-8	76	-9	16	1	159	-19	5,051	1,802
16年度	123	31	104	28	19	3	203	44	4,182	-869
17年度	92	-31	73	-31	19	0	152	-51	2,295	-1,887
18年度	87	-5	62	-11	25	6	157	5	1,740	-555
19年度	88	1	65	3	23	-2	124	-33	1,544	-196
20年度	75	-13	55	-10	20	-3	115	-9	2,564	1,020
21年度	48	-27	38	-17	10	-10	114	-1	2,396	-168
22年度	71	23	64	26	7	-3	138	24	2,153	-243
23年度	66	-5	53	-11	13	6	183	45	3,052	899
24年度	65	-1	50	-3	15	2	141	-42	1,627	-1,425
25年度	59	-6	47	-3	12	-3	135	-6	1,252	-375
26年度	60	1	53	6	7	-5	190	55	1,936	684
27年度	48	-12	41	-12	7	0	236	46	1,033	-903
28年度	53	5	45	4	8	1	279	43	774	-259
29年度	38	-15	34	-11	4	-4	162	-117	566	-208
30年度	33	-5	30	-4	3	-1	205	43	838	272
令和元年度	24	-9	19	-11	5	2	117	-88	323	-515
2年度	22	-2	18	-1	4	-1	106	-11	481	158
3年度	12	-10	11	-7	1	-3	37	-69	265	-216
4年度	19	7	18	7	1	0	56	19	641	376
5年度	24	5	22	4	2	1	91	35	426	-215
6年度	18	-6	18	-4	0	-2	70	-21	360	-66
累計	5,163		4,110		1,053		10,429		172,604	

都道府県・指定都市別ふるさと融資の活用状況

都道府県 指定都市	令和6年度		平成元年度～令和6年度	
	件数	金額(百万円)	事業数 ^(※)	金額(百万円)
北海道	2	681	356	76,014
青森県	0	0	167	36,051
岩手県	0	0	110	30,001
宮城県	0	0	98	21,785
秋田県	2	720	223	56,124
山形県	0	0	159	54,692
福島県	2	180	96	35,160
茨城県	0	0	50	9,419
栃木県	0	0	39	9,220
群馬県	0	0	27	7,445
埼玉県	0	0	22	3,482
千葉県	0	0	29	4,816
東京都	0	0	5	1,565
神奈川県	0	0	3	760
新潟県	0	0	108	36,076
富山県	0	0	88	16,796
石川県	0	0	87	15,453
福井県	0	0	65	11,198
山梨県	0	0	12	3,297
長野県	1	840	132	26,677
岐阜県	0	0	34	7,201
静岡県	0	0	30	18,529
愛知県	0	0	43	7,754
三重県	1	141	40	14,894
滋賀県	1	140	12	3,430
京都府	0	0	57	8,063
大阪府	0	0	9	854
兵庫県	0	0	41	13,009
奈良県	0	0	40	7,883
和歌山県	0	0	48	9,106
鳥取県	0	0	152	39,040
島根県	0	0	145	22,470
岡山県	0	0	66	16,471
広島県	0	0	74	19,622
山口県	1	94	96	22,110
徳島県	1	500	93	23,925
香川県	0	0	59	9,448
愛媛県	0	0	96	20,801
高知県	0	0	134	22,059
福岡県	0	0	67	19,462
佐賀県	1	239	57	12,512
長崎県	1	556	165	40,123
熊本県	3	1,775	154	40,756
大分県	0	0	99	32,988
宮崎県	0	0	42	19,612
鹿児島県	0	0	158	34,998
沖縄県	1	853	89	45,168
札幌市	0	0	27	6,431
仙台市	0	0	16	6,107
さいたま市	0	0	0	0
千葉市	0	0	0	0
横浜市	0	0	5	1,530
川崎市	0	0	0	0
相模原市	0	0	0	0
新潟市	0	0	19	4,822
静岡市	0	0	1	2,318
浜松市	0	0	10	3,080
名古屋市	0	0	0	0
京都市	0	0	2	1,600
大阪市	0	0	0	0
堺市	0	0	1	600
神戸市	0	0	5	5,124
岡山市	0	0	9	2,390
広島市	0	0	3	452
北九州市	1	240	6	2,819
福岡市	0	0	15	15,384
熊本市	0	0	15	1,913
合計	18	6,959	4,110	1,042,889

※ 事業数は新規案件のみの計。件数及び金額は新規及び継続案件の計。

ふるさと企業大賞（総務大臣賞）

ふるさと財団では、ふるさと融資を利用した民間事業者のうち、次のいずれかに該当すると認められる事業者を「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」として表彰しています。

- ① 地域経済及び雇用 に特に貢献している
- ② 地域のイメージアップ に特に貢献している
- ③ 魅力あるふるさとづくりに特に貢献している

また、東日本大震災などの大規模災害からの復興に重要な役割を果たし、地域経済の再生および雇用の維持・拡大に特に貢献している事業者には特別賞を授与しています。



都道府県、市町村の皆様
地域でがんばる事業者をご推薦ください！



社会福祉法人恩賜財団済生会支部
北海道済生会（北海道小樽市）



花巻バイオチップ株式会社
（岩手県花巻市）



ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社
（秋田県）



山本精機株式会社
（秋田県湯上市）



株式会社三和食品
（山形県大蔵村）



島屋株式会社
（富山県立山町）



株式会社オティックスホールディングス
（愛知県蒲郡市）



小林まちづくり株式会社
（宮崎県小林市）



株式会社イシイ
（鹿児島県南さつま市）



奄美山羊島観光株式会社
（鹿児島県奄美市）

*（ ）内は貸付団体

案内図



最寄駅 東京メトロ有楽町線 麹町駅 4番出口直結
東京メトロ半蔵門線 半蔵門駅 5番出口徒歩7分
JR中央・総武線 麹町駅 4番出口徒歩9分



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町4丁目8-1
麹町クリスタルシティ東館12階
URL <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

ふるさと財団 HP



ふるさと融資に関するお問い合わせ先
融資部 融資課
TEL 03(3263)5737 / FAX 03(3263)5732